

平成 29 年度

決算 資料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉 野 市

全般的な概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成29年度 全般的な決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
第1表 一般会計歳入決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
第2表 一般会計の自主財源と依存財源	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
第3表 市税の徴収実績	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
第4表 入湯税の充当状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
第5表 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
第6表 一般会計目的別歳出決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
第7表 一般会計性質別歳出決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
第8表 一般会計歳出の目的別財源内訳	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
第9表 一般会計歳出の性質別財源内訳	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第10表 国民健康保険特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
第11表 後期高齢者医療特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
第12表 農業集落排水特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
第13表 公共下水道事業費特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
第14表 浄化槽特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
第15表 嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
第16表 嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
第17表 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
第18表 市債現在高の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	21

● 全般的な概要

平成29年度の国の経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しています。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月8日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、今後も景気は緩やかな回復が続くことが見込まれます。

平成29年度の地方財政計画においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされ、また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられました。

本市では、平成29年度予算編成にあたり、普通交付税の合併特例措置の段階縮減が始まるなど財政状況が更に厳しくなる中、2022年度開業予定の九州新幹線西九州ルート新駅周辺整備など大型事業も着実に進め、また、子育て支援政策や地域振興政策の展開にも努めました。一方、緊急性や住民ニーズの高い事業を選択実施し、効率性と実効性を向上する取組を徹底しながら、より一層の事業の厳選と経費の抑制を行いました。その結果、一般会計当初予算では、好調に推移しているものの、その収入が不確実である「ふるさと応援寄附金」の収入を最小限に見込んだことや、財政調整基金積立金の減により、前年度の最終予算額(167億434万4千円)と比較して6.6%減の156億200万円となりました。特別会計においては、国民健康保険における累積赤字の解消、後期高齢者医療における医療費の増加、下水道事業の整備促進及び嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業のなど多くの課題に対処するため、一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

本市の平成29年度決算においては、歳入面では、引き続き徴収率の向上に取り組んだ結果、前年度に引き続き市税収入はやや増額となっていますが、依然として徴収率は県内他市町と比べ低く、更なる向上対策が必要となります。歳出面では、好調に推移している「ふるさと応援寄附金」関連費用が更に増加したことや、国民健康保険特別会計の累積赤字解消のための繰出金の増額、及び嬉野市総合体育館(仮称)建設事業の本格着工による事業費の増加が主な要因となり、総額としては前年度より増額となっています。なお、義務的経費である扶助費、公債費は引き続き増加傾向にあり、また、投資的経費も嬉野市総合体育館(仮称)建設事業の本格着工による事業費の増加などにより増加しています。経常収支比率は、収入が不確実なふるさと応援寄附金を積み立てた基金からの繰入金の経常経費充当額を大幅に減額したため91.3%となり、前年度より11.7ポイント悪化しました。

● 一般会計

① 歳入

決算額は、第1表(一般会計歳入決算状況)のとおり17,506,072千円で、前年度に対して578,833千円(前年度比3.4%)増加しました。その主な要因としては、「ふるさと応援寄附金」の増加に伴う寄附金の増、「うれしの茶交流館建設事業」、「嬉野市総合体育館(仮称)整備事業」及び「うれしの市民センター(仮称)建設事業」に伴う市債の増が挙げられます。また、償却資産分の固定資産税の増収などにより市税の増加が見られました。一方、普通交付税については、臨時財政対策債及び合併特例債償還費に対する交付税措置額が増加したため公債費分は増加しましたが、個別算定経費、包括算定経費の単位費用が減額となり、また合併算定替の縮減期間が2年目となり縮減額が増加したため交付額は減額となりました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は44.7%で構成比の対前年度比較では2.6ポイント高くなり、金額では694,470千円(前年度比9.8%)の増となりました。これは「ふるさと応援寄附金」の増による寄附金の増加が主な要因です。また、依存財源の割合は、55.3%で、金額では115,637千円(前年度比1.2%)の減となりました。これは、県支出金と地方交付税の減少が主な要因です。

第3表の税の徴収実績は、本年度収入済額が前年度に対して28,856千円(前年度比1.1%)の増となりました。今年度はすべての税目について収入額が増加しました。また、徴収率については、現年課税分が0.3ポイント増加し、滞納繰越分は2.6ポイント低下しました。全体の徴収率は前年度の85.9%に対し1.3ポイント増の87.2%となりました。継続して行っている滞納者への戸別訪問や納税相談の実施、また、滞納処分・滞納整理により、徴収率については毎年少しずつではありますが向上してきています。

第4表は入湯税の充当状況を示したものです。入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表は地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況を示したものです。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

決算額は16,992,795千円で、前年度に対して641,677千円（前年度比3.9%）増加しました。

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。増加の要因としては、総務費（ふるさと応援寄附金支援業務、地域コミュニティ施設整備事業の増）、民生費（国民健康保険特別会計繰出金（累積赤字補てん分）の増）、教育費（嬉野市総合体育館（仮称）建設事業の増）、公債費（合併特例債元金償還金、臨時財政対策債元金償還金の増）の増によるものです。一方、土木費（嬉野温泉駅周辺整備費の減）、衛生費（水道事業特別会計繰出金の減）は減額となっています。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。経常的経費のうち義務的経費である人件費は任期付職員を含む職員の増加により、扶助費は「臨時福祉給付金」事業の実施により、また公債費は「臨時財政対策債」及び「合併特例債」の発行累積増による償還金の増が主な要因となり増加しています。また、前年度に引き続き「ふるさと応援寄附金支援業務」の増加により物件費も大幅に増加しています。一方、その他の経費のうち積立金は、これまで一般財源により行っていたふるさと応援寄附金支援業務の財源を当該年度受入れの寄附金から充当する方法に変更したため余剰財源が生じ、変更年度である平成28年度決算では財政調整基金への積立金が大幅に増加しましたが、今年度以降、寄附金収入から支援業務の経費を差し引いた額のみが積立金に計上されるため、大きく減少しました。投資的経費は「嬉野市総合体育館（仮称）」の本格着工や「うれしの茶交流館」の本体工事の実施、及び「保育所等整備事業」の実施などが主な要因となり増加しました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。充当された一般財源の割合をみると、目的別では民生費が約3割（28.5%）を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉費関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。性質別では人件費（一般財源構成比20.8%）、扶助費（同9.5%）及び公債費（同15.5%）の義務的経費に計45.8%（前年度41.8%）が充当され、義務的経費に充当された一般財源が増加しました。

● 特別会計

(1) 国民健康保険（第10表）

① 歳入

決算額は4,383,692千円で、前年度に対し6,934千円（前年度比0.2%）増加しました。

前期高齢者交付金が増加したことが主な要因となっています。一方、国民健康保険税は減少しています。また、平成30年4月の国民健康保険制度の県内統合前に累積赤字を解消する必要があったため、今年度は一般会計から赤字補てん分として250,000千円を繰り入れた結果、累積赤字は解消しました。

② 歳出

決算額は4,315,138千円で、前年度に対し307,639千円（前年度比6.7%）減少しました。

保険給付費のうち療養諸費が減少したことが主な要因となっています。

(2) 後期高齢者医療（第11表）

① 歳入

決算額は339,526千円で、前年度に対し11,235千円（前年度比3.4%）増加しました。

後期高齢者医療保険料が増加したことが主な要因となっています。なお、被保険者数は、平成29年度末現在4,624人（平成28年度末現在4,624人）となっています。

③ 歳出

決算額は338,933千円で、前年度に対し11,606千円（前年度比3.5%）増加しました。

佐賀県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことが主な要因となっています。

(3) 農業集落排水 (第12表)

① 歳入

決算額は364,444千円で、前年度に対し17,985千円(前年度比5.2%)増加しました。公債費に充当する繰入金が増加したことが主な要因です。なお、使用料もやや増加しました。

② 歳出

決算額は355,331千円で、前年度に対し18,631千円(前年度比5.5%)増加しました。公債費の増加が主な要因となっています。

(4) 公共下水道事業費 (第13表)

① 歳入

決算額は419,183千円で、前年度に対し75,456千円(前年度比22.0%)増加しました。整備事業費の増加による国庫支出金及び市債の増加が主な要因です。

② 歳出

決算額は406,150千円で、前年度に対し71,587千円(前年度比21.4%)増加しました。事業量の増加により事業費が増加したことが主な要因です。また、公債費も4,288千円の増となりました。

(5) 浄化槽 (第14表)

① 歳入

決算額は106,457千円で、前年度に対し21,136千円(前年度比24.8%)増加しました。整備費の増加に伴う国庫支出金の増加が主な要因です。

② 歳出

決算額は100,767千円で、前年度に対し18,105千円(前年度比21.9%)増加しました。事業費のうち管理費と整備費の増加が主な要因となっています。

(6) 嬉野第七土地区画整理事業費 (第15表)

① 歳入

決算額は157,523千円で、前年度に対し24,424千円(前年度比18.4%)増加しました。

保留地処分金の増により財産収入が46,573千円増加したことが主な要因です。一方、繰入金、繰越金は減少しています。

② 歳出

決算額は144,494千円で、前年度に対し12,105千円(前年度比9.1%)増加しました。

保留地処分金を一般会計へ繰り出したことにより諸支出金が増加したことが主な要因です。一方、起債の償還が進み公債費は減少しました。

(7) 嬉野第八土地区画整理事業費 (第16表)

① 歳入

決算額は84,232千円で、前年度に対し48,419千円(前年度比36.5%)減少しました。

保留地に係る起債の償還が完了し、公債費に充当する一般会計繰入金がなくなったため、繰入金が51,839千円減少したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は83,181千円で、前年度に対し38,057千円(前年度比31.4%)減少しました。

起債の償還が進んだことに伴う公債費の減少が主な要因です。

(8) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費 (第17表)

① 歳入

決算額は294,413千円で、前年度に対し352,542千円(前年度比54.5%)減少しました。

事業量の減に伴い、その財源である国庫支出金等が減少したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は290,217千円で、前年度に対し334,892千円(前年度比53.6%)減少しました。

事業の減少に伴い土木費が減少したことが主な要因です。一方、起債の償還開始に伴い公債費は増加しています。

平成 29 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計								合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	農業集落排水	公共下水道 事 業 費	浄 化 槽	嬉野第七土地 区画整理事業費	嬉野第八土地 区画整理事業費	駅周辺土地 区画整理事業費	
歳入総額	17,506,072	4,383,692	339,526	364,444	419,183	106,457	157,523	84,232	294,413	23,655,542
歳出総額	16,992,795	4,315,138	338,933	355,331	406,150	100,767	144,494	83,181	290,217	23,027,006
歳入歳出差引額	513,277	68,554	593	9,113	13,033	5,690	13,029	1,051	4,196	628,536
翌年度へ繰り越すべき財源	83,538								1,774	85,312
実質収支額	429,739	68,554	593	9,113	13,033	5,690	13,029	1,051	2,422	543,224
単年度収支額	△ 97,465	314,573	△ 371	△ 646	3,869	3,031	12,319	△ 10,362	△ 11,116	213,832
基金繰入額										
翌年度繰越額	429,739	68,554	593	9,113	13,033	5,690	13,029	1,051	2,422	543,224

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資,出資金,貸付金	繰出金
平成29年度	0.389	5.6	91.3	22.8	10.5	0.2	10.4	10.9	19.2	0.1	17.2
平成28年度	0.389	6.9	79.6	21.3	7.9	0.1	6.7	11.5	18.6	0.1	13.4

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
平成29年度	—	—	8.3	69.3
平成28年度	—	—	7.7	70.7

早期健全化基準 (13.80) (18.80) (25.0) (350.0)

※「早期健全化基準」は平成29年度の基準値

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
平成29年度	17,506,072	16,992,795	513,277	83,538	429,739	△ 97,465	282,674			185,209
平成28年度	16,927,239	16,351,118	576,121	48,917	527,204	75,909	892,856			968,765

第1表

一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,710,910	15.5	2,682,053	15.9	28,857	1.1
2 地方譲与税	102,190	0.6	102,562	0.6	△ 372	△ 0.4
3 利子割交付金	5,170	0.0	2,761	0.0	2,409	87.3
4 配当割交付金	8,007	0.1	5,482	0.0	2,525	46.1
5 株式等譲渡所得割交付金	8,117	0.1	3,616	0.0	4,501	124.5
6 地方消費税交付金	473,753	2.7	463,788	2.7	9,965	2.1
7 自動車取得税交付金	23,211	0.1	16,666	0.1	6,545	39.3
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	9,153	0.1	8,878	0.1	275	3.1
10 地方交付税	4,651,742	26.5	4,793,743	28.3	△ 142,001	△ 3.0
11 交通安全対策特別交付金	3,803	0.0	3,839	0.0	△ 36	△ 0.9
12 分担金及び負担金	175,041	1.0	206,372	1.2	△ 31,331	△ 15.2
13 使用料及び手数料	253,446	1.5	255,814	1.5	△ 2,368	△ 0.9
14 国庫支出金	2,108,040	12.0	2,109,594	12.5	△ 1,554	△ 0.1
15 県支出金	1,139,142	6.5	1,379,471	8.2	△ 240,329	△ 17.4
16 財産収入	54,072	0.3	83,829	0.5	△ 29,757	△ 35.5
17 寄附金	2,667,015	15.2	1,796,171	10.6	870,844	48.5
18 繰入金	814,675	4.7	1,068,161	6.3	△ 253,486	△ 23.7
19 繰越金	576,121	3.3	501,191	3.0	74,930	15.0
20 諸収入	560,541	3.2	523,760	3.1	36,781	7.0
21 市債	1,161,623	6.6	919,188	5.4	242,435	26.4
歳入合計	17,506,072	100.0	16,927,239	100.0	578,833	3.4

第2表

一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	2,710,910	15.5	2,682,053	15.9	28,857	1.1
	分担金及び負担金	175,041	1.0	206,372	1.2	△ 31,331	△ 15.2
	使用料及び手数料	253,446	1.5	255,814	1.5	△ 2,368	△ 0.9
	財産収入	54,072	0.3	83,829	0.5	△ 29,757	△ 35.5
	寄附金	2,667,015	15.2	1,796,171	10.6	870,844	48.5
	繰入金	814,675	4.7	1,068,161	6.3	△ 253,486	△ 23.7
	繰越金	576,121	3.3	501,191	3.0	74,930	15.0
	諸収入	560,541	3.2	523,760	3.1	36,781	7.0
	計	7,811,821	44.7	7,117,351	42.1	694,470	9.8
	依存財源	地方譲与税	102,190	0.6	102,562	0.6	△ 372
利子割交付金		5,170	0.0	2,761	0.0	2,409	87.3
配当割交付金		8,007	0.1	5,482	0.0	2,525	46.1
株式等譲渡所得割交付金		8,117	0.1	3,616	0.0	4,501	124.5
地方消費税交付金		473,753	2.7	463,788	2.7	9,965	2.1
自動車取得税交付金		23,211	0.1	16,666	0.1	6,545	39.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金		300	0.0	300	0.0	0	0.0
地方特例交付金		9,153	0.1	8,878	0.1	275	3.1
地方交付税		4,651,742	26.5	4,793,743	28.3	△ 142,001	△ 3.0
交通安全対策特別交付金		3,803	0.0	3,839	0.0	△ 36	△ 0.9
国庫支出金		2,108,040	12.0	2,109,594	12.5	△ 1,554	△ 0.1
県支出金	1,139,142	6.5	1,379,471	8.2	△ 240,329	△ 17.4	
市債	1,161,623	6.6	919,188	5.4	242,435	26.4	
計	9,694,251	55.3	9,809,888	57.9	△ 115,637	△ 1.2	
合 計	17,506,072	100.0	16,927,239	100.0	578,833	3.4	

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区分 税目別	調定済額			収入済額			収入済額比較			徴収率				
	本年度			本年度			前年度収入 済額合計	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	本年度			前年度 合計	対前年度 との比較
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計				現年課税分	滞納繰越分	合計		
	A	B	A+B=C	D	E	D+E=F	G	F-G	(F-G)/G	D/A×100	E/B×100	F/C×100	合計	との比較
1 市民税	1,042,737	49,017	1,091,754	1,028,555	9,387	1,037,942	1,031,891	6,051	0.6	98.6	19.2	95.1	95.0	0.1
(7) 個人均等割	44,618	2,195	46,813	43,974	431	44,405	44,480	△ 75	△ 0.2	98.6	19.6	94.9	95.0	△ 0.1
(イ) 所得割	901,076	44,349	945,425	888,066	8,716	896,782	882,179	14,603	1.7	98.6	19.7	94.9	94.7	0.2
(ウ) 法人均等割	48,242	1,943	50,185	47,980	189	48,169	48,467	△ 298	△ 0.6	99.5	9.7	96.0	95.5	0.5
(エ) 法人税割	48,801	530	49,331	48,535	51	48,586	56,765	△ 8,179	△ 14.4	99.5	9.6	98.5	99.1	△ 0.6
2 固定資産税	1,230,083	326,204	1,556,287	1,206,103	13,296	1,219,399	1,203,905	15,494	1.3	98.1	4.1	78.4	76.1	2.3
(7) 純固定資産税	1,226,719	326,204	1,552,923	1,202,739	13,296	1,216,035	1,200,715	15,320	1.3	98.0	4.1	78.3	76.1	2.2
(1) 土地	360,415	95,840	456,255	353,370	3,906	357,276	361,416	△ 4,140	△ 1.1	98.0	4.1	78.3	76.1	2.2
(2) 家屋	649,111	172,609	821,720	636,422	7,036	643,458	635,178	8,280	1.3	98.0	4.1	78.3	76.1	2.2
(3) 償却資産	217,193	57,755	274,948	212,947	2,354	215,301	204,121	11,180	5.5	98.0	4.1	78.3	75.9	2.4
(イ) 交付金・納付金	3,364		3,364	3,364		3,364	3,190	174	5.5	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	98,757	6,479	105,236	96,164	2,333	98,497	94,959	3,538	3.7	97.4	36.0	93.6	93.1	0.5
4 市町村たばこ税	280,992	0	280,992	280,992	0	280,992	277,267	3,725	1.3	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	74,079	565	74,644	74,079	0	74,079	74,031	48	0.1	100.0	0.0	99.2	99.1	0.1
合計	2,726,648	382,265	3,108,913	2,685,893	25,016	2,710,909	2,682,053	28,856	1.1	98.5	6.5	87.2	85.9	1.3
(参考)前年度合計	2,691,367	430,505	3,121,872	2,642,669	39,384	2,682,053				98.2	9.1	85.9		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	246,322	18,519	150,872	39,641	37,290	25%
(1) 環境衛生施設の整備	246,322	18,519	150,872	39,641	37,290	
2 消防費	394,257	18,519	347,138		28,600	25%
(1) 消防施設等の整備	394,257	18,519	347,138		28,600	
3 観光費	162,852	37,041	70,711	25,000	30,100	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設	10,697	597			10,100	
(2) 観光施設の整備	24,973	3,355	11,618	10,000		
(3) 観光振興(上記を除く)	127,182	33,089	59,093	15,000	20,000	
合 計	803,431	74,079	568,721	64,641	95,990	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	716,940	151,376	347,247	218,317	
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	182,488	28,349	17,274	136,865	
(2) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	108,603	16,871	10,280	81,452	
(3) 介護保険費	425,849	106,156	319,693		
2 児童福祉費	84,018	18,052	6,928	48,902	10,136
(1) 放課後児童健全育成事業	84,018	18,052	6,928	48,902	10,136
3 生活保護費	498,461	32,438	4,208	444,823	16,992
(1) 生活保護扶助費	498,461	32,438	4,208	444,823	16,992
合 計	1,299,419	201,866	358,383	712,042	27,128

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	158,300	0.9	159,446	1.0	△ 1,146	△ 0.7
2 総務費	4,402,463	25.9	4,148,133	25.4	254,330	6.1
3 民生費	5,558,279	32.7	5,184,415	31.7	373,864	7.2
4 衛生費	972,193	5.7	994,613	6.0	△ 22,420	△ 2.3
5 労働費	10,428	0.1	10,422	0.1	6	0.1
6 農林水産業費	1,191,227	7.0	1,210,478	7.4	△ 19,251	△ 1.6
7 商工費	458,148	2.7	429,452	2.6	28,696	6.7
8 土木費	1,052,974	6.2	1,405,846	8.6	△ 352,872	△ 25.1
9 消防費	531,591	3.1	478,515	2.9	53,076	11.1
10 教育費	1,271,661	7.5	997,700	6.1	273,961	27.5
11 災害復旧費	24,813	0.2	26,649	0.2	△ 1,836	△ 6.9
12 公債費	1,360,718	8.0	1,305,449	8.0	55,269	4.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,992,795	100.0	16,351,118	100.0	641,677	3.9

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	1,986,033	11.7	1,948,152	11.9	37,881	1.9
うち職員給	1,016,718	6.0	993,847	6.1	22,871	2.3
2 扶助費	3,149,696	18.5	3,134,199	19.2	15,497	0.5
3 公債費	1,360,718	8.0	1,305,449	8.0	55,269	4.2
(1~3)義務的経費計	6,496,447	38.2	6,387,800	39.1	108,647	1.7
4 物件費	3,571,120	21.0	2,817,942	17.2	753,178	26.7
5 維持補修費	26,176	0.2	18,294	0.1	7,882	43.1
6 補助費等	1,471,613	8.7	1,413,960	8.7	57,653	4.1
(1~6)經常的経費計	11,565,356	68.1	10,637,996	65.1	927,360	8.7
7 積立金	981,405	5.8	1,497,677	9.2	△ 516,272	△ 34.5
8 投資及び出資金	4,559	0.0	6,276	0.0	△ 1,717	△ 27.4
9 貸付金	221,752	1.3	220,366	1.4	1,386	0.6
10 繰出金	2,246,781	13.2	2,191,882	13.4	54,899	2.5
(7~10)その他の経費計	3,454,497	20.3	3,916,201	24.0	△ 461,704	△ 11.8
11 普通建設事業費	1,948,129	11.5	1,770,272	10.8	177,857	10.0
(1)補助事業費	1,284,035	7.5	1,051,710	6.4	232,325	22.1
(2)単独事業費	604,195	3.6	679,700	4.2	△ 75,505	△ 11.1
(3)県営事業負担金等	59,899	0.4	38,862	0.2	21,037	54.1
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	24,813	0.1	26,649	0.1	△ 1,836	△ 6.9
(1)補助事業費	20,121	0.1	21,026	0.1	△ 905	△ 4.3
(2)単独事業費	4,692	0.0	5,623	0.0	△ 931	△ 16.6
(11~12)投資的経費計	1,972,942	11.6	1,796,921	10.9	176,021	9.8
合 計	16,992,795	100.0	16,351,118	100.0	641,677	3.9

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (12)	使用料及 び手数料 (13)	国 庫 支出金 (14)	都道府県 支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市 債 (21)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	158,300											0	158,300	0.0	1.8	100.0
2 総務費	4,402,463		35,530	7,689	56,715	8,890	2,666,965	40,945		42,969	85,100	2,944,803	1,457,660	35.4	16.8	33.1
3 民生費	5,558,279	162,964		1,713,444	817,783	2,105		298,000		91,168		3,085,464	2,472,815	37.1	28.5	44.5
4 衛生費	972,193	11	188,379	2,559	25,345			138,716		22,624		377,634	594,559	4.6	6.9	61.2
5 労働費	10,428									10,000		10,000	428	0.1	0.0	4.1
6 農林水産業費	1,191,227	8,235	252	128,180	177,633	38		20,305	19,853	2,582	232,500	589,578	601,649	7.1	6.9	50.5
7 商工費	458,148		27	16,700	1,745			28,685		208,067	10,100	265,324	192,824	3.2	2.2	42.1
8 土木費	1,052,974	2,480	4,941	79,777	5,072	318		52,217	550	46,553	93,000	284,908	768,066	3.4	8.9	72.9
9 消防費	531,591			9,191	2,545				14,706	36,988	31,400	94,830	436,761	1.1	5.0	82.2
10 教育費	1,271,661		11,557	83,695	28,307	75		153,350	2,622	16,309	334,600	630,515	641,146	7.6	7.4	50.4
11 災害復旧費	24,813	1,258			15,455				2,732		300	19,745	5,068	0.2	0.1	20.4
12 公債費	1,360,718		9,786							6,270		16,056	1,344,662	0.2	15.5	98.8
歳出合計	16,992,795	174,948	250,472	2,041,235	1,130,600	11,426	2,666,965	732,218	40,463	483,530	787,000	8,318,857	8,673,938	100.0	100.0	51.0
一般財源振替		93	2,974	66,805	8,542	42,646	50	82,457	535,658	77,011	374,623	1,190,859	△ 1,190,859			
歳計剰余金	513,277												513,277			
歳入合計	17,506,072	175,041	253,446	2,108,040	1,139,142	54,072	2,667,015	814,675	576,121	560,541	1,161,623	9,509,716	7,996,356			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A
		分担金及 び負担金 (12)	使用料及 び手数料 (13)	国 庫 支出金 (14)	都道府県 支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市 債 (21)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 人件費	1,986,033			9,150	45,526		1,805	39,355		80,838		176,674	1,809,359	2.1	20.8	91.1
うち職員給	1,016,718			2,312	33,321					55,447		91,080	925,638	1.1	10.7	91.0
2 物件費	3,571,120		222,666	21,742	17,155	60	2,119,723	124,628	11,744	76,221	12,900	2,606,839	964,281	31.4	11.1	27.0
3 維持補修費	26,176		8,058							629		8,687	17,489	0.1	0.2	66.8
4 扶助費	3,149,696	144,697		1,555,611	556,072	2,105		62,838		4,541		2,325,864	823,832	28.0	9.5	26.2
5 補助費等	1,471,613	18,938	9,863	63,320	100,448			61,533	2,962	44,486		301,550	1,170,063	3.6	13.5	79.5
1) 国に対するもの	73,511											73,511			0.8	100.0
2) 都道府県に対するもの	19,730											19,730			0.2	100.0
3) 同級他団体に対するもの	3,035											3,035				100.0
4) 一部事務組合に対するもの	652,316		8,657	478				945		5,492		15,572	636,744	0.2	7.3	97.6
5) その他に対するもの	723,021	18,938	1,206	62,842	100,448			60,588	2,962	38,994		285,978	437,043	3.4	5.0	60.4
6 普通建設事業費	1,948,129	10,055	99	360,844	205,702			182,112	23,025	47,477	773,800	1,603,114	345,015	19.3	4.0	17.7
1) 補助事業費	1,284,035	6,660		360,844	170,134			63,000	16,228		547,500	1,164,366	119,669	14.0	1.4	9.3
2) 単独事業費	604,195	3,165	99		35,568			119,112	6,797	47,477	176,800	389,018	215,177	4.7	2.5	35.6
3) 県営事業負担金等	59,899	230									49,500	49,730	10,169	0.6	0.1	17.0
7 災害復旧費	24,813	1,258			15,455					2,732	300	19,745	5,068	0.2	0.1	20.4
1) 補助事業費	20,121	1,258			15,455					935	300	17,948	2,173	0.2		10.8
2) 単独事業費	4,692									1,797		1,797	2,895			61.7
8 公債費	1,360,718		9,786							6,270		16,056	1,344,662	0.2	15.5	98.8
9 積立金	981,405				1,415	9,073	545,437			13,068		568,993	412,412	6.8	4.7	42.0
10 投資及び出資金	4,559											4,559			0.1	100.0
11 貸付金	221,752							11,752		210,000		221,752		2.7		
12 繰出金	2,246,781			30,568	188,827	188		250,000				469,583	1,777,198	5.6	20.5	79.1
歳出合計	16,992,795	174,948	250,472	2,041,235	1,130,600	11,426	2,666,965	732,218	40,463	483,530	787,000	8,318,857	8,673,938	100.0	100.0	51.0

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第10表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	660,923	15.1	691,396	15.8	△ 30,473	△ 4.4
2 使用料及び手数料	240	0.0	291	0.0	△ 51	△ 17.5
3 国庫支出金	943,844	21.5	1,120,954	25.6	△ 177,110	△ 15.8
(1) 療養給付費等負担金	609,254	13.9	726,289	16.6	△ 117,035	△ 16.1
(2) 高額医療費共同事業負担金	26,031	0.6	31,825	0.7	△ 5,794	△ 18.2
(3) 特定健康診査負担金	4,458	0.1	4,208	0.1	250	5.9
(4) 財政調整交付金ほか	304,101	6.9	358,632	8.2	△ 54,531	△ 15.2
4 療養給付費等交付金	69,924	1.6	138,619	3.2	△ 68,695	△ 49.6
5 前期高齢者交付金	990,544	22.6	693,227	15.8	297,317	42.9
6 県支出金	180,039	4.1	212,665	4.9	△ 32,626	△ 15.3
7 共同事業交付金	973,586	22.2	1,106,288	25.3	△ 132,702	△ 12.0
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	550,841	12.6	403,792	9.2	147,049	36.4
10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸収入	13,750	0.3	9,525	0.2	4,225	44.4
合 計	4,383,692	100.0	4,376,758	100.0	6,934	0.2

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	50,896	1.2	47,800	1.0	3,096	6.5
(1) 総務管理費	45,439	1.1	41,193	0.8	4,246	10.3
(2) 徴税费	3,487	0.1	3,777	0.1	△ 290	△ 7.7
(3) 運営協議会費	166	0.0	114	0.0	52	45.6
(4) 医療費適正化特別対策事業費	1,804	0.0	2,716	0.1	△ 912	△ 33.6
2 保険給付費	2,479,904	57.5	2,640,154	57.1	△ 160,250	△ 6.1
(1) 療養諸費	2,149,799	49.8	2,283,019	49.4	△ 133,220	△ 5.8
(2) 高額療養費	318,719	7.4	350,595	7.6	△ 31,876	△ 9.1
(3) その他給付費	11,386	0.3	6,540	0.1	4,846	74.1
3 後期高齢者支援金等	350,898	8.1	366,699	7.9	△ 15,801	△ 4.3
4 前期高齢者納付金等	1,324	0.0	258	0.0	1,066	413.2
5 老人保健拠出金	9	0.0	14	0.0	△ 5	△ 35.7
6 介護納付金	143,725	3.3	153,444	3.3	△ 9,719	△ 6.3
7 共同事業拠出金	981,676	22.8	1,053,159	22.8	△ 71,483	△ 6.8
8 保健事業費	26,614	0.6	27,782	0.6	△ 1,168	△ 4.2
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸支出金	34,073	0.8	45,252	1.0	△ 11,179	△ 24.7
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 前年度繰上充用金	246,019	5.7	288,215	6.3	△ 42,196	△ 14.6
合 計	4,315,138	100.0	4,622,777	100.0	△ 307,639	△ 6.7

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	211,087	62.2	200,385	61.0	10,702	5.3
2 使用料及び手数料	51	0.0	49	0.0	2	4.1
3 繰入金	126,241	37.2	126,088	38.4	153	0.1
4 繰越金	964	0.3	1,149	0.4	△ 185	△ 16.1
5 諸収入	1,183	0.3	620	0.2	563	90.8
合 計	339,526	100.0	328,291	100.0	11,235	3.4

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	2,975	0.9	2,813	0.9	162	5.8
(1) 総務管理費	313	0.1	317	0.1	△ 4	△ 1.3
(2) 徴収費	1,953	0.6	1,864	0.6	89	4.8
(3) 保健事業費	709	0.2	632	0.2	77	12.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	335,289	98.9	324,200	99.0	11,089	3.4
3 諸支出金	669	0.2	314	0.1	355	113.1
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	338,933	100.0	327,327	100.0	11,606	3.5

第12表

農業集落排水特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,800	0.5	1,050	0.3	750	71.4
2 使用料及び手数料	57,430	15.8	56,299	16.3	1,131	2.0
3 繰入金	294,555	80.8	276,550	79.8	18,005	6.5
4 繰越金	9,759	2.7	9,822	2.8	△ 63	△ 0.6
5 諸収入	900	0.2	2,738	0.8	△ 1,838	△ 67.1
合 計	364,444	100.0	346,459	100.0	17,985	5.2

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	103,551	29.1	104,012	30.9	△ 461	△ 0.4
2 公債費	251,780	70.9	232,688	69.1	19,092	8.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	355,331	100.0	336,700	100.0	18,631	5.5

第13表

公共下水道事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,091	1.2	5,224	1.5	△ 133	△ 2.5
2 使用料及び手数料	70,392	16.8	67,217	19.6	3,175	4.7
3 国庫支出金	65,000	15.5	36,000	10.5	29,000	80.6
4 財産収入	3	0.0	7	0.0	△ 4	△ 57.1
5 繰入金	162,568	38.8	166,401	48.4	△ 3,833	△ 2.3
6 繰越金	9,164	2.2	11,128	3.2	△ 1,964	△ 17.6
7 諸収入	65	0.0	550	0.2	△ 485	△ 88.2
8 市債	106,900	25.5	57,200	16.6	49,700	86.9
合 計	419,183	100.0	343,727	100.0	75,456	22.0

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	261,552	64.4	194,253	58.1	67,299	34.6
2 公債費	144,598	35.6	140,310	41.9	4,288	3.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	406,150	100.0	334,563	100.0	71,587	21.4

第14表

浄化槽特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	9,790	9.2	7,888	9.2	1,902	24.1
2 使用料及び手数料	7,731	7.3	4,584	5.4	3,147	68.7
3 国庫支出金	36,093	33.9	19,562	22.9	16,531	84.5
4 繰入金	20,248	19.0	15,179	17.8	5,069	33.4
5 繰越金	2,659	2.5	2,508	2.9	151	6.0
6 諸収入	2,436	2.3	2,200	2.6	236	10.7
7 市債	27,500	25.8	33,400	39.2	△ 5,900	△ 17.7
合 計	106,457	100.0	85,321	100.0	21,136	24.8

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	100,614	99.8	82,603	99.9	18,011	21.8
2 公債費	153	0.2	59	0.1	94	159.3
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	100,767	100.0	82,662	100.0	18,105	21.9

第15表

嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	59,068	37.5	12,495	9.4	46,573	372.7
2 繰入金	97,745	62.0	112,703	84.7	△ 14,958	△ 13.3
3 繰越金	710	0.5	7,901	5.9	△ 7,191	△ 91.0
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	157,523	100.0	133,099	100.0	24,424	18.4

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,693	1.2	1,870	1.4	△ 177	△ 9.5
2 公債費	95,960	66.4	110,447	83.4	△ 14,487	△ 13.1
3 諸支出金	46,841	32.4	20,072	15.2	26,769	133.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	144,494	100.0	132,389	100.0	12,105	9.1

第16表

嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	18,459	21.9	15,229	11.5	3,230	21.2
2 繰入金	54,360	64.5	106,199	80.1	△ 51,839	△ 48.8
3 繰越金	11,413	13.6	11,203	8.4	210	1.9
4 諸収入	0	0.0	20	0.0	△ 20	皆減
合 計	84,232	100.0	132,651	100.0	△ 48,419	△ 36.5

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,346	1.6	1,674	1.4	△ 328	△ 19.6
2 公債費	76,307	91.7	119,564	98.6	△ 43,257	△ 36.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸支出金	5,528	6.7			5,528	皆増
合 計	83,181	100.0	121,238	100.0	△ 38,057	△ 31.4

第17表

嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	109,735	37.3	320,300	49.5	△ 210,565	△ 65.7
2 県支出金	2,671	0.9	12,173	1.9	△ 9,502	△ 78.1
3 繰入金	76,061	25.8	125,732	19.4	△ 49,671	△ 39.5
4 繰越金	21,846	7.4	26,950	4.2	△ 5,104	△ 18.9
5 市債	84,100	28.6	161,800	25.0	△ 77,700	△ 48.0
合 計	294,413	100.0	646,955	100.0	△ 352,542	△ 54.5

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	259,569	89.4	608,766	97.4	△ 349,197	△ 57.4
2 公債費	30,648	10.6	16,343	2.6	14,305	87.5
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	290,217	100.0	625,109	100.0	△ 334,892	△ 53.6

第18表

市債現在高の状況(普通会計ベース)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高 A	平成29年度 発行額 B	平成29年度元利償還額			Dの内訳		差引現在高 A+B-C E	平成29年度末 財源対策債 現在高	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子 D	合 計 D	特定財源	一般財源等			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	399,219		38,742	4,366	43,108		43,108	360,477	23,850	360,477	
2 公営住宅建設事業債	81,753		8,358	1,428	9,786	9,786		73,395		73,395	
3 災害復旧事業債	20,960	500	2,803	67	2,870		2,870	18,657		18,657	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	55,540		9,146	256	9,402		9,402	46,394			46,394
5 教育・福祉施設等整備事業債	347,830		77,563	6,755	84,318		84,318	270,267	48,837	270,267	
6 一般単独事業債	5,828,214	870,800	812,782	33,507	846,289		846,289	5,886,232	36,092	155,374	5,730,858
うち 合併特例事業債	5,253,714	471,300	635,480	27,208	662,688		662,688	5,089,534			5,089,534
7 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	14,050		5,027	492	5,519		5,519	9,023			9,023
8 財源対策債	146,285		37,506	2,185	39,691		39,691	108,779		92,558	16,221
9 臨時財政特例債	677		677	22	699		699				
10 減税補てん債	103,728		23,524	739	24,263		24,263	80,204		80,204	
11 臨時税収補てん債	7,317		7,317	88	7,405		7,405				
12 臨時財政対策債	5,073,568	374,423	360,592	35,620	396,212		396,212	5,087,399		4,368,494	718,905
13 都道府県貸付金											
14 その他(一般会計出資債)	606,909		56,108	14,412	70,520	6,270	64,250	550,801		284,521	266,280
合 計	12,686,050	1,245,723	1,440,145	99,937	1,540,082	16,056	1,524,026	12,491,628	108,779	5,703,947	6,787,681

※地方財政状況調査表による。